



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <https://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 今野 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 宜広

TEL 03-3538-3061

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	38,457	37.8	2,043		2,263		2,368	
2021年12月期	27,918	25.6	587		467		444	

(注) 包括利益 2022年12月期 2,252百万円 (%) 2021年12月期 464百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	119.92		36.0	6.8	5.3
2021年12月期	22.50		5.9	1.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,174	5,394	16.3	273.16
2021年12月期	33,572	7,744	23.1	392.14

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,394百万円 2021年12月期 7,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,625	339	2,420	2,039
2021年12月期	666	680	198	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		2.50	2.50	49	11.1	0.7
2022年12月期		2.50		0.00	2.50	49		0.7
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	30.1	480		250		390		19.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	22,400,000 株	2021年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	2,650,747 株	2021年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数	2022年12月期	19,749,253 株	2021年12月期	19,749,253 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	37,392	37.6	2,441		2,549		2,617	
2021年12月期	27,169	25.5	399		379		347	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	132.55	
2021年12月期	17.61	

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(当期事業概況と成果)」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	31,201	5,014	16.1	253.89
2021年12月期	32,071	7,656	23.9	387.67

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,014百万円 2021年12月期 7,656百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 当期の中間配当について	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業環境

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した食料、エネルギー等のサプライチェーン分断による価格高騰と、それによる歴史的な高インフレを抑制するための各国中央銀行による急ピッチの利上げという金融政策の大転換に直面し、景気悪化に見舞われました。

当社グループ業績に大きく影響する原油価格は、年初のUS\$80/bbl台前半から上期は急騰を続け一時US\$120/bbl台をつけた後、下期は再びUS\$80/bbl台まで下落するなど乱高下しました。また為替レートは、年初の110円/US\$台から急速に円安が進行し一時約30年振りとなる150円/US\$台まで下落、その後は130円/US\$台まで上昇したもののこちらも歴史的な相場展開となりました。

② 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸施策の実施状況

このような環境下において当社の当連結会計年度決算は、2,368百万円の純損失を計上するに至りました。この損失の要因につきまして、以下のとおりご説明いたします。

1) 原料価格の高騰により収益性が低下したこと

現「中期計画21-24」の内容としていた重油生産量の減少を達成すべく、蒸留安定処理を目指した原料組立のモデル構成を確立するために、これまでスポット購入をしていた原料について、軽油価格に連動する価格とする合意のもと、2021年12月に2年間の長期契約を締結しました。しかし、2月のロシアによるウクライナ侵攻を契機として原油価格が高騰しましたが、それ以上に軽油価格が高騰し、原油価格と軽油価格との差は、契約当時(2021年12月)US\$10/bbl台であったものが、年央にはUS\$50/bbl以上にまで拡大し、その後一時価格差縮小の兆しが見えたものの、下期は、概ねUS\$40/bbl前後の異例の価格差が継続しました。その結果、原油価格に連動する製品の販売価格、とりわけワックス精製において生産される重油の販売価格との関係で、軽油価格に連動する原料購入価格が高止まったまま推移したことにより、重油販売における損失が拡大し、下期の業績が大幅に悪化しました。

2) 国内ワックス販売の価格改定が追い付かなかったこと

原料価格の高騰に対応すべく、上期より国内販売製品の価格改定を着実に実施して参りましたが、それ以上に原料価格の高騰が進み、かつ、これが継続したため、第3四半期以降、当社が実施した価格改定により得られる収益よりもさらに原料コストが上回る状態となり、結果として、価格改定効果が収益性の回復のために追い付かず、不十分なものとなりました。

3) 下期において輸出ワックス販売の売上が急激に減少したこと

輸出ワックスに関しましては、上期は、海外(特に欧米)需要が堅調であったことに加え、競合他社の一部供給トラブルもあり、原油価格高騰の流れに沿った販売価格の改定を年央までは実施いたしました。ところが、7月以降、原油価格が下落に転じたことで、9月以降は徐々に海外顧客が先安感をもち、いわば買い控え状態となったことに加え、欧米市場の景気悪化による需要減が顕著となり、輸出ワックス販売に急激なブレーキがかかりました。結果的に、下期での販売量が、計画25,300トンに対し実績18,700トンの6,600トン減となり、収益悪化の大きな要因となりました。

4) 期末において棚卸資産評価損が拡大したこと

軽油価格に連動する原料購入価格が高止まったことや製品販売数量の減少は、原料、半製品および製品の在庫単価の上昇や数量を増加させることとなり、これらの在庫に係る棚卸資産評価損を拡大させました。

着実な黒字体質への転換を掲げた「中期計画21-24」が計画2年目にして上記要因にて頓挫した結果を真摯に受け止め、改めて急激な経営環境の変化に対して迅速かつ適切なアクションをとれる体制構築を図るべく、「中期経営計画(23-27)」を策定いたしました。

③ 当期事業概況と成果

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比
・国内ワックス販売 売上高 (百万円)	10,452	12,384	+1,931
数量 (トン)	32,204	34,235	+2,031
・輸出ワックス販売 売上高 (百万円)	7,849	11,664	+3,815
数量 (トン)	45,439	46,343	+903
・重油販売 売上高 (百万円)	9,426	14,228	+4,801
数量 (キロリットル)	172,335	162,650	△9,684
・その他商品販売 売上高 (百万円)	190	180	△9
・総売上高 (百万円)	27,918	38,457	+10,539
・営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	587	△2,043	△2,630
・経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	467	△2,263	△2,730
・親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	444	△2,368	△2,812

(ワックス販売数量)

国内は前年比2,031トン増の34,235トン、輸出は同比903トン増の46,343トン、合計は2,934トン増の80,579トンとなりました。

(重油販売数量)

9,684キロリットル減の162,650キロリットルとなりました。

(売上高)

国内ワックスは前年比1,931百万円増の12,384百万円、輸出ワックスは同比3,815百万円増の11,664百万円、重油は同比4,801百万円増の14,228百万円、その他商品を含めた総売上高は同比10,539百万円増の38,457百万円となりました。

(損益)

原油価格の上昇及び円安に伴う原材料価格の高騰に対し、国内市場の販売価格の是正に注力しましたが、重油事業の赤字をカバーするには至らなかったこと、また期末における棚卸資産評価損の計上により、営業損益は前年比2,630百万円減の営業損失2,043百万円、経常損益は同比2,730百万円減の経常損失2,263百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は同比2,812百万円減の純損失2,368百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べて397百万円減少の33,174百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額434百万円、商品及び製品の増加額1,428百万円、原材料及び貯蔵品の減少額2,301百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,952百万円増加の27,779百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少額932百万円、短期借入金の増加額3,857百万円、長期借入金の減少額997百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して2,349百万円減少の5,394百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少額2,462百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して434百万円増加し2,039百万円となりました。

当連結会計年度末における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,625百万円(前年同期は666百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失2,256百万円、減価償却費978百万円、売上債権の減少額406百万円、棚卸資産の減少額945百万円、仕入債務の減少額988百万円、未払消費税等の減少額945百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、339百万円(前年同期比340百万円の支出減)となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出354百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,420百万円(前年同期比2,222百万円の収入増)となりました。これは主として短期借入金の純増額3,682百万円、長期借入金の返済による支出1,108百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	34.3	31.2	23.6	23.1	16.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	13.9	11.5	11.2	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	10.6	—	28.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.8	—	4.0	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 2018年12月期、2020年12月期及び2022年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 当期の中間配当について

当社は、2022年8月15日の取締役会決議に基づき、同年9月12日を効力発生日として1株当たり2.5円、総額49百万円の中間配当を実施いたしました(以下「本件中間配当」という。)。本件中間配当は、同日時点での分配可能額の範囲内で実施されたものですが、当事業年度に係る計算書類に関する取締役会の承認時点で欠損が生じる見込みとなりました。この場合における取締役の責任につきまして、当社監査役会は、弁護士の意見を受けながら、取締役会、経営執行会議等の社内会議の議事録、関連書類、財務諸表等を調査するとともに、関係者にヒアリングを実施した上で、2023年2月6日の監査役会にて、全員一致で、当社取締役の当時の認識・検討状況や欠損が生じるに至った経緯等を踏まえると、当社取締役は本件中間配当を行ったことに関し会社法第465条第1項に基づく欠損填補責任や損害賠償責任を負わないとの結論に至っています。なお、当社としては、監査役会において、本件に関する十分な調査・検討がなされ、上記の結論に至ったものと考えています。

(5) 今後の見通し

現「中期計画21-24」において不十分であった取組みを明確にするとともに、当期損失の要因を認識したうえで、「中期経営計画 (23-27)」を策定し、2023年1月27日に取締役会にて決議いたしました。これは、「中期計画21-24」の基本方針を踏襲しつつ、「中期計画21-24」以降に実行する予定であった構造改革を前倒しして断行するものです。その概要は以下の通りです。

1) 事業モデル転換の早期化 (2025年予定⇒2023年実行)

- ・ 2022年に使用した主要蒸留原料は、ワックス収率が低く、そのため重油生産量が増加し、原料処理コストの上昇要因となり、あるいは、軽油価格と連動するため、原油価格に連動する重油等の販売価格との格差が拡大して損失を拡大させるなど、当社のワックス事業の収益率に大きな影響を与える結果となりました。「中期経営計画 (23-27)」のもとで、当社は、国内外のワックス収率の高い半製品や、スラックワックスを原料として使用することにより、ワックス収率をより一層高め、重油生産量の大幅減を図り、原料処理コストの上昇要因を減らすとともに、原料価格と重油販売価格の価格差による影響を減らすようにします。
- ・ 重油については、再度処理工程に投入してワックス製品化するなどして、燃料用として販売するだけでなく、できる限り製品製造に活用すべく、用途の多角化を進めます。
- ・ 輸出版売については、競争力がない不採算汎用製品の生産を最小化するようにします。

2) 2023年からのワックス製品についての更なる価格改定

3) 事業モデル転換に伴い、固定費を削減することによる収益の改善

4) 適正な在庫水準まで在庫を削減することによるキャッシュ・フローの改善

5) 管理体制の透明化、内部牽制機能の明確化による組織体制の見直し

なお、「中期経営計画 (23-27)」にて計画し実行します、原料の転換およびそれに伴う工程の効率的な使用変更等の構造改革において、今後発生する損失は、現在精査中ですが、2021年に契約し2022年に使用した原料に関する契約の打ち切りに伴う概算費用は「中期経営計画 (23-27)」の2023年の特別損失として織り込んでいます。

① 配当の考え方

「中期経営計画 (23-27)」に基づき当社の事業モデルの転換を断行し、市況や需給環境の変化に耐えうる強固な事業基盤の構築および財務体質の改善を着実に進めて参りますが、2023年の配当につきましては、配当原資を十分に確保することが困難であることが見込まれることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことに株主のみなさまのご理解を賜りたく存じます。

② 業績目標(連結)

	2023年度
売上高 (百万円)	26,900
営業利益 (百万円)	480
当期純利益 (百万円)	△390

なお、本業績想定の前提条件等は、作成時点での入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出していますことをあらかじめご了承ください。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605	2,039
受取手形及び売掛金	3,937	3,548
商品及び製品	7,044	8,472
原材料及び貯蔵品	4,337	2,036
その他	460	1,401
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	17,380	17,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,244	11,321
減価償却累計額	△8,040	△8,256
建物及び構築物 (純額)	3,203	3,065
機械装置及び運搬具	22,811	22,847
減価償却累計額	△20,781	△21,365
機械装置及び運搬具 (純額)	2,030	1,482
土地	9,332	9,341
リース資産	90	107
減価償却累計額	△69	△79
リース資産 (純額)	20	28
建設仮勘定	126	410
その他	1,981	2,156
減価償却累計額	△1,345	△1,589
その他 (純額)	635	567
有形固定資産合計	15,349	14,895
無形固定資産	96	100
投資その他の資産		
投資有価証券	590	621
繰延税金資産	64	13
退職給付に係る資産	17	—
その他	71	48
投資その他の資産合計	744	683
固定資産合計	16,191	15,678
資産合計	33,572	33,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	2,199
短期借入金	14,563	18,421
1年内返済予定の長期借入金	1,108	997
リース債務	8	10
未払法人税等	54	11
賞与引当金	58	58
修繕引当金	31	84
その他	1,663	1,684
流動負債合計	20,620	23,467
固定負債		
長期借入金	2,600	1,602
繰延税金負債	—	27
リース債務	12	19
再評価に係る繰延税金負債	2,574	2,573
退職給付に係る負債	19	89
固定負債合計	5,207	4,312
負債合計	25,827	27,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	1,376	△1,086
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,902	△560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	116
繰延ヘッジ損益	△38	—
土地再評価差額金	5,873	5,870
為替換算調整勘定	△74	△32
その他の包括利益累計額合計	5,842	5,955
純資産合計	7,744	5,394
負債純資産合計	33,572	33,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,918	38,457
売上原価	24,354	37,065
売上総利益	3,563	1,392
販売費及び一般管理費	2,976	3,435
営業利益又は営業損失(△)	587	△2,043
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
受取保険金	22	4
受取賃貸料	17	17
為替差益	37	-
受取補償金	21	-
有償サンプル代収入	1	6
その他	33	20
営業外収益合計	150	68
営業外費用		
支払利息	167	187
為替差損	-	80
デリバティブ損失	62	-
その他	40	21
営業外費用合計	270	288
経常利益又は経常損失(△)	467	△2,263
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	3
補助金収入	6	2
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	473	△2,256
法人税、住民税及び事業税	41	30
法人税等調整額	△11	80
法人税等合計	29	111
当期純利益又は当期純損失(△)	444	△2,368
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	444	△2,368

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	444	△2,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	34
繰延ヘッジ損益	△25	38
為替換算調整勘定	2	42
その他の包括利益合計	19	116
包括利益	464	△2,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464	△2,252
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	80	928	△674	1,454
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	80	928	△674	1,454
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			3		3
親会社株主に帰属する当期純利益			444		444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	447	-	447
当期末残高	1,120	80	1,376	△674	1,902

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	△12	5,876	△77	5,825	7,280
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	△12	5,876	△77	5,825	7,280
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩					-	3
親会社株主に帰属する当期純利益					-	444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△25	△3	2	16	16
当期変動額合計	42	△25	△3	2	16	464
当期末残高	81	△38	5,873	△74	5,842	7,744

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	80	1,376	△674	1,902
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	80	1,375	△674	1,901
当期変動額					
剰余金の配当			△96		△96
土地再評価差額金の取崩			3		3
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,368		△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,462	-	△2,462
当期末残高	1,120	80	△1,086	△674	△560

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81	△38	5,873	△74	5,842	7,744
会計方針の変更による累積的影響額					-	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	81	△38	5,873	△74	5,842	7,743
当期変動額						
剰余金の配当					-	△96
土地再評価差額金の取崩					-	3
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					-	△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	38	△3	42	112	112
当期変動額合計	34	38	△3	42	112	△2,349
当期末残高	116	-	5,870	△32	5,955	5,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	473	△2,256
減価償却費	986	978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
修繕引当金の増減額(△は減少)	△42	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△117	69
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	167	187
為替差損益(△は益)	△12	84
受取保険金	△22	△4
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3
補助金収入	△6	△2
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△734	406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,218	945
仕入債務の増減額(△は減少)	1,911	△988
未払消費税等の増減額(△は減少)	118	△945
その他	283	100
小計	758	△1,397
利息及び配当金の受取額	16	18
保険金の受取額	22	4
利息の支払額	△166	△197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	37	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△695	△354
有形固定資産の売却による収入	7	7
補助金による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	6
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	571	3,682
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	△1,001	△1,108
配当金の支払額	△0	△97
その他	△170	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	2,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203	434
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,605
現金及び現金同等物の期末残高	1,605	2,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

テクノワックス株式会社

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

周和産業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd. の決算日は、10月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等 …移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

時価法を採用しています。

③ 棚卸資産

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

海外連結会社

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しています。

③ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する適用基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）のとおり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び原油・製品価格変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の国内販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期期首に与える影響も軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	18,301	9,426	190	27,918

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
19,516	2,095	4,159	2,146	27,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
14,333	1,016	15,349

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	4,520	石油精製及び石油製品の製造販売事業

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	24,048	14,228	180	38,457

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
26,793	4,591	4,448	2,624	38,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
13,920	974	14,895

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	6,407	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	392.14円	273.16円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	22.50円	△119.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	444	△2,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	444	△2,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,749,253	19,749,253

(重要な後発事象)

(重要な経営計画の決定について)

当社は、2023年1月27日に取締役会にて決議した「中期経営計画(23-27)」に基づき構造改革を行います。その概要は以下の通りです。

1) 事業モデル転換の早期化 (2025年予定⇒2023年実行)

- ・ 2022年に使用した主要蒸留原料は、ワックス収率が低く、そのため重油生産量が増加し、原料処理コストの上昇要因となり、あるいは、軽油価格と連動するため、原油価格に連動する重油等の販売価格との格差が拡大して損失を拡大させるなど、当社のワックス事業の収益率に大きな影響を与える結果となりました。「中期経営計画(23-27)」のもとで、当社は、国内外のワックス収率の高い半製品や、スラックワックスを原料として使用することにより、ワックス収率をより一層高め、重油生産量の大幅減を図り、原料処理コストの上昇要因を減らすとともに、原料価格と重油販売価格の価格差による影響を減らすようにします。
- ・ 重油については、再度処理工程に投入してワックス製品化するなどして、燃料用として販売するだけでなく、できる限り製品製造に活用すべく、用途の多角化を進めます。
- ・ 輸出版売については、競争力がない不採算汎用製品の生産を最小化するようにします。

2) 2023年からのワックス製品についての更なる価格改定

3) 事業モデル転換に伴い、固定費を削減することによる収益の改善

4) 適正な在庫水準まで在庫を削減することによるキャッシュ・フローの改善

5) 管理体制の透明化、内部牽制機能の明確化による組織体制の見直し

なお、「中期経営計画(23-27)」にて計画し実行します、原料の転換およびそれに伴う工程の効率的な使用変更等の構造改革において、今後発生する損失は、現在精査中です。